

近未来金融システム創造プログラム第2回講義レポート

第2回となる本日は、大阪大学大学院経済学研究科の安田洋祐准教授から「資本主義と金融」という題で講義（在外研究としての滞在先であるリスボン大学からのリモート講義）があった。今回から近未来金融システム創造プログラムの指定討論者・指定質問者の方々も講義に加わり、グループごとのディスカッション形式によって、活発な議論が行われた。いよいよ本格的な講義が始まった今回は、「世界経済を変えた魔法」「資本主義の不安定性」「シン・コモンズ」という3つのテーマで、経済という枠組みから考える金融や経済そのものの在り方についてお話しをしていただいた。

世界経済を変えた魔法

現代人にとって当たり前となっている「経済成長」は、実は比較的新しい概念である。世界全体のGDP推移は、紀元から17-18世紀に至るまで横ばいであったが、18-19世紀に入ると、爆発的にGDPが伸びていった。この急激な経済成長の背景にあるのは、産業革命と資本主義の誕生である。

まず、産業革命の動機について見ていく。推薦図書『Money』の著者であるユヴァル・ノア・ハラリは、認知革命、農業革命、科学革命という人類の三大革命が産業革命の発生する土壌を整えたと説明する。人間に想像力を与え、他の生物とは一線を画する思考をもたらした認知革命は、人間が貨幣の価値を理解し、信用の発生を可能にした。そして、農業革命は余剰生産物と余剰労働力を、科学革命は技術革新を社会にもたらした。これらを背景に産業革命は起こり、爆発的な経済成長の下地が作られたのだ。

続いて、資本主義の勃興について見ていく。近代以前の停滞型経済の大きな要因の1つにと考えられている「起業家のジレンマ」について、ハラリはパン屋の例を用いて説明している。まず、お金を貯めていないと、ベーカリーを建てるための建設業者を雇えない。すると、お店を開けないためパンも焼けない。そして、お金が稼げない状況に陥るため、やはり建設業者を雇えない状況へ再び戻ってきてしまい、結局ビジネスを始めることができない。これが、従来起業家が抱えていたジレンマの要点である。ところが、将来的な成長に対する信頼が形成されることで「近代経済の魔法の循環」が可能になった。起業家が計画するビジネスに関して、その将来的な成長を信頼するパトロンが現れた場合、信用が発生し、起業家はお金を借りることができる。パン屋の例で言えば、借りた資金をもとに建設業者を雇えるためベーカリーを開ける。パンを焼いてローンを返済すれば、融資した人の元にお金が戻る。このように、成功した

ビジネスが経済のパイを大きくしていく魔法の循環が発生し、経済成長が可能になる。この将来に対する信頼についてハラリは、「今日のパイと明日のパイの差分が信用である」と表現している。近代以前はゼロ成長が想定されていたため、誰も信用を提供せず、起業家も現れず、結果的に差分がないような、成長しない停滞型の経済に陥ってしまっていた。しかし、信用が生じるようになり一定のプラスの差分が実現されて経済成長が一般的なものとなると、信用が盛んに発生して魔法のサイクルが高速度で回り始め、経済成長が激化した。これが近代経済における経済成長の仕組みである。だが、何をきっかけに魔法のサイクルが生まれ、起業家のジレンマから脱出できたのかについては諸説ある。以上で見た産業革命の発生と資本主義の勃興が合わさって、GDPは爆発的に成長したのだ。

ここで、そもそも資本主義が何らかの「主義 (ism)」である以上、規範的な価値観があると思われるが、ハラリによるとそのイデオロギーとは、「生産から生まれた利益をさらなる生産活動に再投資するべきだという考え方」だということである。生産活動に再投資される利益こそが「Capital (資本)」であり、Capitalを継続して生み出すことがCapitalism (資本主義)の精神なのだ。反対に、再投資せず死蔵 (貯蓄) される利益はWealthと位置付けられ、ハラリの主張する資本主義にはそぐわない。

では、我々が暮らす現代の「資本主義」は、ハラリの定義するismとしての資本主義を実現できているのだろうか。

資本主義の不安定性

消費という行動に現れるモノに対する欲望には、時間という制約がある以上、限界がある。一方で、貨幣への欲望には限界がないと、必読図書の岩井克人『「欲望の貨幣論」を語る』は述べる。この無限の欲望は資本主義の原動力になっているが、貨幣への無限の欲望こそが、使われない富を生むことで皮肉のように資本主義を不安定にしていることもまた確かである。

では、なぜ貨幣への欲望は無限なのだろうか。富裕者がさらに富裕になると経済活動が活発化することで低所得の貧困者にも富が浸透し、利益が再分配されるというトリクルダウンという理論が存在するが、現実には富裕層と貧困層の格差は拡大している。富裕層はお金を貯めこむことでより富裕になろうとするからだ。上位 1 %の富裕層は、世界の半分以上の資産を保有しているとされるが、どんな富裕層にとっても 1 日は 24 時間であり、消費できる時間や量には限界がある。そのため、彼らは資産を保有し続けざるを得ないのだ。では、なぜ富裕層が資産を保有するだけにとどまらず、さらに富を増やそうとするのか。消費のためではないだろう。将来のリスクに備えるというのも、リスクへの対策には限度がある以上、考えにくい。また、富が多い分には困らないからというのも、間違いではないが積極的に増やす動機としては弱い。そこで私は、富裕層は絶対的な富の大きさはあまり気にせず、相対的な富の大きさを

富裕層同士で競い合っているという仮説を立てた。富裕層は、地位を計る指標として富を用いているということだ。この仮説は、競争には際限がないという点で、無限の欲望との親和性が高い。

このように、貨幣への欲望や可能性への欲望は無限であり、富裕層は資産管理によって投機にお金を回し、さらなる資産を生む。つまり、wealthからwealthを生み続けるのだ。そのため消費は増えずに投機が増えることで、バブルが起りやすくなるなど、資本主義を不安定にする。

生産活動に再投資を行いCapitalにお金を回すよりも、土地などの資産性が高く腐らないWealthにお金を回した方がより大きなリターンを得られることも、投資が行われにくく、投機が行われやすいことの原因である。しかし、個人や企業レベルでこの原因を解決するのは難しい。そこで、「消費型投資」による新たな解決策を提示する。この投資は、従来型の金銭的リターンのみを重視する投資と違い、お金よりも「満足感」をリターンとして期待する。これが、人々を投資に惹きつける新たな資本主義の仕組みとなるかもしれない。

シン・コモンズ

公共財や社会的共通資本として「コモンズ」という概念は近年使われる機会が増えたが、定義が曖昧なままに用いられることが多い。そこで本項では、コモンズに関する知識をアップデートして「シン・コモンズ」を理解してもらいたい。

コモンズあるいはコモンプール財は、4つに分類される広義の公共財のうちの1つである。誰かが使用すると他の人が使用できなくなるというように、消費が競合し、なおかつ特定の誰かをその使用から排除できないという特徴を持つ財である。コモンズはその特性から人々が競い合って使用するため、そのままでは維持することができず、「コモンズの悲劇」が発生する。それに対する教科書的な解決策は2つあり、1つは所有権を明確にして私的財化すること、もう1つは使用者を制限して国や自治体の管理下に置きクラブ財化することだ。このように、財の性質を変えることがコモンズの悲劇の典型的な解決法とされてきた。

しかし、これらとは異なる解決法がある。それは、コモンズを公共財の中間レイヤーに位置する、部分的に競合し、部分的に排除可能な「社会的共通資本（シン・コモンズ）」に変換するという方法だ。共同所有者を明確にし、オープンアクセスを避けることで「コモンズの統治」が可能になる。なぜなら、長期的な関係を通じて顔の見えるメンバーがお互いに利他性や特権性をもって管理できるからだ。また、部分的な競合においては、過剰な利用が負の外部性をもたらすが、共同所有者のプラットフォームのデザインの仕方にマーケットデザインの知見が生かすことで混雑現象という負の側面を解消できる。よって、適切な共同資産の管理が可能

になる。このような公共財やコモンズの捉え方のアップデートにより、新しい経済の仕組みを考えることが可能になるはずだ。

Q&A

Q1. 消費型投資とは何か。

お金を出す方にとってのリターンが金銭以外のものであるすべての投資のこと。出されたお金が継続して何らかの生産活動に回されていれば、受け取り側から見てそれは従来と同様の金融のチャンネルになりえ、仕組みとして成立する。今後、拡大する可能性が高いのではないかと期待している。

Q2. 消費型投資が広がった場合、リターンは今までの投資に比べ少なくなるのではないか。また、このリターンの評価方法は、GDPなどの既存の尺度とは別に考案されるべきなのか。

今までと違う尺度で投資のパフォーマンスを図ることは既に始まっている。最たるものはESG投資であり、他にも幅広い尺度が生み出されている。その影響として、SDGsに取り組まなければ不利益を被るなど、企業には新しい制約が加わるようになってきている。このように、新たな尺度が加わることは企業行動の変化にもつながるのだ。また、従来は利潤の最大化のみを目的とする企業も多かったが、制約条件が増えることで「やりたいことをやる」という目的を持つ企業も出てきた。しかし、この場合においても当然利潤を無視することは不可能であり、パーパス型経営における利潤の創出は、目的というより制約条件として関わってくる。

Q3. キャピタルに対するリターンとウェルスに対するリターンはどうやって識別するのか。

識別することは確かに難しい。そもそも資産がキャピタルよりのものかウェルスよりのものを定義すること自体が難しいためである。しかし、これらを推察することは可能である。現状、明確な定義はないが、リターンに対する何かしらのインデックスを設ければ評価はできると考えている。